

《ミャンマー:クーデター関連》

1. アラカン軍、物流網整備計画で印政府と協議

ミャンマー北西部チン州パレワ郡区を占拠した少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)は先ごろ、インドが推進する、物流網である「カラダン・マルチ輸送路」の整備計画について、同国政府の代表団と協議したもようだ。パレワ郡区は、カラダン・マルチ輸送路の計画で内陸河川と陸路のルートをつなぐ要衝となっている。1月中旬からAAが完全占拠している。インドの国会議員が率いる代表団が2月29日にパレワを訪れ、同郡区とインド国境を結ぶ道路を視察したと伝えた。代表団は、この道路の建設工事再開についてAAと協議したもようだ。この道路はカラダン・マルチ輸送路の一部で、工事は民主的に選ばれた国民民主連盟(NLD)が政権を握っていた2018年に始まった。その後、新型コロナウイルスの流行やクーデターで中断。23年初めに再開されたが、同11月下旬にAAが国軍への攻撃を開始してから再び止まっている。「カラダン・マルチ輸送路」の開発を巡っては、インド政府が現時点でAAと協力するのは時期尚早との意見も出ている。インドでミャンマー人難民を支援する団体の代表は、インド政府はチン民族の革命グループと交渉する必要があると指摘。道路建設で影響を受けるパレワの住民やチン民族の意見を聞くことが重要と理由を説明している。

2. アラカン軍、西部州ポンナギン郡区を占拠

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は4日、同州ポンナギン郡区を完全に占拠したと発表した。同郡区は州都シットウェに近く、アラカン軍による州都占拠の足掛かりになるとの見方が出ている。アラカン軍の声明によると、ポンナギン郡区での戦闘は2月23日に始まった。同軍は11日間の攻防の末、今月4日に郡区内に最後まで残っていた国軍第550軽歩兵大隊の拠点を制圧。同郡区を完全に占拠した。同州の軍事アナリストは、アラカン軍がブティダウンとラテダウンの2郡区に駐屯している国軍部隊や北部マウンドー郡区にある国軍基地への攻撃も続けていることから、両郡区を占拠するのも時間の問題との考えを示した。アラカン軍はこれまでに、北西部チン州南部パレワとラカイン州ミャウーの2都市のほか、郡区レベルではチン州パレワ、ラカイン州のミャウー、チャウトー、パウトー、ミンビャ、ミェボン、ポンナギンの計7郡区を占拠した。シットウェはポンナギンからわずか33キロメートル。住民によるとシットウェは現在、アラカン軍兵士に包囲されているという。

3. タアン民族の次男、武装勢力の兵役の運命

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力、タアン民族解放軍(TNLA)が実効支配する地域で課す兵役の対象となる人の多くが、一家の次男だという。同勢力は長年、徴兵制を導入しており、昨年10月下旬以降の国軍への攻撃で支配地域を広げた。2021年に6カ月間、同州北部でタアン(パラウン)民族と過ごした同紙の記者は、「タアン民族にとって徴兵制は目新しいものではなく、多くの家庭の次男以下は生まれたときから徴兵される運命にある」と解説した。記者が21年に知り合ったナムサン郡区のある村の家族では、当時14歳だった長男は家業の茶栽培を手伝っており、11歳の次男がいずれはタアン民族解放軍に加わらなければならないことを家族も本人も理解していた。タアン民族の村では、各家庭に次男が生まれると、兵役に就く男子の名前を当局に報告しなければならない。タアン民族の徴兵制度が他国の制度と異なるのは兵役期間だ。一般的に2年間程度が多いのに対し、タアンの若者は一度入隊したら死ぬまで兵役を務めることになる。昔は家庭内の問題児を軍に入れることも多かったが、今は一番優秀な息子を送り出す家庭が増えているようだ。両親は、高い教育を受けさせた

上で優秀な息子を入隊させれば幹部となる可能性が高まり、前線へ送られないかもしれないという、いちろの望みにかけているという。タアン民族解放軍とミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、アラカン軍(AA)の3勢力は昨年10月下旬、シャン州北部で国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始し、国軍から各拠点を奪った。

4. 国軍、首都につながる中部の橋2本を破壊

ミャンマー中部バゴー地域で2月末、首都ネピドーから約50マイル(約80キロメートル)のところの位置するシッタウン川に架かる橋2本を国軍が破壊していたことが分かった。抵抗勢力の侵攻を妨害する目的とみられている。2本の橋はイェダシェ郡区に架かっており、シッタウン川の東側に住む住民が西側のイェダシェ郡区やゾー郡区へ行くために利用している。両郡区は東部カイン(カレン)州の武装勢力であるカレン民族同盟(KNU)第2旅団の支配地域になっている。住民は、抵抗勢力がシッタウン川の東側から攻撃を仕掛けるとのうわさが流れたため、国軍が橋を破壊したと話している。抵抗勢力の関係者は、国軍は両橋の近くに検問所を設置し、橋を利用する車両から通行料をそれぞれ徴収していると説明。抵抗勢力の攻撃を警戒しない限り、国軍が収入源である橋を破壊することはないとの考えを示した。シッタウン川周辺では約2週間前、同川の東側にある農村3カ所を国軍が空爆し、子ども3人を含む市民7人が死亡していた。国軍はバゴー地域のほか、カイン州、東部モン州の一部地域などで道路を破壊しているとの情報もある。

5. ミャンマー人のコンドミニアム購入急増＝バンコク、プーケットで需要高まる

タイ政府住宅銀行傘下の不動産情報センターのウィチャイ所長代行は、ミャンマー人によるタイでのコンドミニアム購入が急増していることを明らかにした。ウィチャイ氏によれば、子供をタイに留学させるミャンマー人富裕層が多く、2021年のクーデターによる情勢悪化もあり、バンコクや南部プーケット、北部チェンマイでのコンドミニアムの購入需要が高まっている。ミャンマー人によるコンドミニアムの購入は、22年に349戸と前年の31戸から急増し、購入価格は総額25億5100万バーツ(約107億円)だった。23年は564戸、37億0700万バーツになった。また、23年にコンドミニアムを購入した外国人を国籍別にみると、ミャンマー人は全体の4.3%を占め、中国、ロシアに続く3番目となった。平均価格は、ミャンマー人が1戸当たり650万バーツと最高だった。

6. eビザも国営保険不要に、外国客誘致は苦戦

ミャンマー軍事政権は今週に入り、外国人が当局に電子査証(eビザ)を申請する際の国営保険ミャンマ・インシュアランスの保険加入義務を撤廃した。新型コロナウイルス感染症の水際対策が完全になくなった。ただ、政情不安が続く中で外国人観光客は戻っておらず、観光業が厳しい状況が続く見通しだ。保健省は今月1日、同国に入国する外国人に適用する保険関連の規則を従来の「(加入証明を)保険当局に提出しなければならない」から「自己負担になる」に変更した。eビザに限っては、これを理由にミャンマ・インシュアランスのインバウンド(訪問客)向け海外旅行保険への加入を義務付けていた。入国管理・人口省のウェブサイトでのeビザ申請ページでも今週、ルール変更に合わせて同保険への加入要件が記載されなくなった。観光ビザの取得ではこれまで、ビザと国営保険で合わせて最低100米ドル(約1万5,000円)超の費用がかかっていたが、保険加入がなくなったことで半減した。ミャンマーは2022年4月に国際商用便の運航を再開させた際、入国者にミャンマ・インシュアランスの保険加入を義務付けた。昨年3月からは規制緩和を進め、現地滞在者の再入国などでは先行して国際保険会社の書類提示を認めていた。軍政は、ビザ規則の緩和などで外国人客の誘致につなげようとしている。観光省によると、23年にビザ発給を受けて入国した外国人客は約29万人。新型コロナ禍前の19年実績の15%にとどまった。ヤンゴンのホテル関係者はNNAに、「外国人客の回復は当面期待できない」と話した。ミャンマー人や現地に滞在する外国人の宿泊需要はあるが、情勢不安の中で同国の観光業回復は遠いとみている。

《一般情報》

◎タイ

1. 大麻の娯楽使用を年内に禁止 保健相が明言、販売店は一掃へ

タイ政府は娯楽目的の大麻使用を年末までに禁止する方針だ。チョンラナン保健相がロイター通信とのインタビューで明らかにした。ディスペンサリーと呼ばれる娯楽を目的とした販売店には、不眠症などに悩む患者に医師が大麻オイルを処方するクリニックへの転換を求める。業界ではすでにクリニックへの業種転換の申請が殺到している状況だという。チョンラナン保健相によると、娯楽を目的とした大麻の使用を禁止する法案は早ければ来月にも内閣に提出される見通し。年内の法案可決を目指す。チョンラナン氏はインタビューで「規制がなければ大麻は乱用される」との懸念を示し、「大麻の誤った使用はタイの子どもに悪影響を与える」と指摘した。新法が成立すれば、娯楽目的で大麻を使用した場合、最大で6万バーツ(約25万円)の罰金を科すとしている。娯楽目的の大麻を販売したり、宣伝活動に関わったりすると、1年の禁錮刑と最大10万バーツの罰金の両方か、あるいは、そのどちらかが科されることになる。チョンラナン氏は大麻販売店については「ライセンスが切れるまでは営業を認める」とし、クリニックへの転換については「本格的な移行まで、一定の期間を設ける」と話した。ロイター通信によると、事業ライセンスのある販売店は現在、タイ全国に2万店舗あるという。チョンラナン氏はまた、「新法が観光業に与える影響はない」と述べた。

タイは東南アジアで初めて大麻を合法化した。タイでは、高揚感をもたらす成分である「テトラヒドロカンナビノール(THC)」の含有率が1%未満のものはヘンプ、1%以上のはマリファナと区別されている。ヘンプとマリファナはいずれもカンナビス科に分類される大麻草だが、マリファナの用途は法律で厳しく制限している。ところが、2018年に医療と研究目的の使用に限定して解禁され、22年には大麻を規制薬物のリストから除外し、家庭での栽培を解禁した。娯楽目的での吸引は引き続き禁止していたものの、業界からは「事実上のマリファナ解禁」として受け取られた。取り締まる法整備が追いつかず、ディスペンサリーと呼ばれる娯楽を目的とした販売店が雨後の竹の子のように出現した。保健省の担当者はNNAの取材に対し、「新法ではクリニックに医師の常駐を義務付ける」と述べた。業界関係者への取材によると、すでに販売店によるクリニックへの申請が殺到しているもよう。クリニックでは、THC成分の高い大麻の処方も可能になる見通し。例えば、うつ病患者の落ち込んだ気分を高めるには、THCの含有率が18%程度でなければ効き目はないという。ただ、零細業者にとって、クリニックへの転換はハードルが相当高そうだ。クリニックを運営するためには、店舗の改装費だけでなく、ハーブや漢方薬を専門とする医師の人件費が別途にかかるため、ある程度の資金力が必要だ。さらに、クリニック内には診察室を設けなければならない、面積が2坪や3坪の程度の広さの小型店舗やキオスク型の場合、クリニックへの転換は物理的に不可能だ。

タイの大麻産業は来年までに12億米ドル(約1,805億円)に拡大する見込みだが、販売店が激減したとしても市場への影響は限定的となる見通しだ。タイ日系企業、東洋ビジネスサービスの梅木英徹取締役は「販売店の減少により購買機会は減るものの、売り上げが他の店舗に移るだけで、利用者そのものの数は減らないだろう」と分析する。タイではアルコール飲料の販売時間の規制があるため購買機会は減るものの、消費者は事前にアルコールをまとめ買いするなどして対応しており、売り上げ自体に大きなマイナスとなっていないのと同じ理屈だ。さらに、新法が成立したとしても当局による取り締まり体制が整っていないとすれば、娯楽を目的とする販売の根絶はほぼ不可能に近いのが実情だ。大麻市場では、医療目的よりも娯楽目的で購入する消費者が圧倒的に多い。クリニックを隠れみのにしてTHCの含有率が20%を超える大麻を「医療向け」として販売することもできる。ただ、新法の成立については「無分別な大麻使用に対する一定の抑止力にはなるだろう」との肯定的な見方もある。

2. チェンマイの大気汚染、世界ワースト1位に

タイ北部チェンマイ県の空気質指数(AQI)は7日、世界の主要都市別で最悪となった。スイスの空気清浄器メーカー「IQエア」が世界各地の大気汚染状況を公開しているアプリ「IQエア・エアビジュアル」によると、午後1時過ぎの時点でチェンマイのAQIは228となり、インドのデリー(164でワースト4位)やベトナムのハノイ(161でワースト6位)などを上回った。ネーションによると、7日朝の時点ではチェンマイのAQIは190でワースト2位だったが、日中にさらに悪化した。チェンマイ大学保健科学研究所のホワンチャイ・ディレクターは「野焼きに由来して発生した森林火災が大気汚染の原因だ」とコメント。汚染のひどいエリアの住民は汚染物質のない屋内にとどまり、屋外での活動は避けるべきだと呼びかけた。地理情報・宇宙技術開発機関(GISTDA)によると、6日に北部ランパン県とメーホーソーン県、チェンマイ県で確認されたホットスポット(野焼きや山火事が発生しているとみられる高温の場所)は300カ所以上。米航空宇宙局(NASA)の衛星データによると、7日午前5時半時点でタイ、ミャンマー、ラオスの3カ国では2,000カ所以上のホットスポットが確認された。

◎ベトナム

1. 縫製ゲーメックス、長期受注なく土地売却へ

ベトナムの繊維大手ゲーメックス・サイゴン(GMC、本社:南部ホーチミン市)はこのほど、土地所有権と土地上の資産の売却について、株主から意見を募っていると発表した。取締役会の決議によると、売却するのは南部バリアンタウ省タンタイン郡ハックジック村の5万173平方メートルの土地と、中部クアンナム省タンビン郡ビンフック村ハラム・チョドゥオック指定工業団地の2万6,000平方メートルの土地。前者はゲーメックス・サイゴンが、後者はゲーメックス・クアンナムがそれぞれ土地所有権を保有している。売却の方法や価格、時期などについては、株主総会で取締役会に決定権が委任されている。ゲーメックス・サイゴンは昨年、受注が激減し、従業員数を2021年末時点の約3,800人から数十人まで削減した。これまでに、乗用車やトラック、機械、生産設備なども清算済みだ。同社の大株主のザーディン縫製(GIDITEX)は、保有するGMC株332万株余り(10.089%)の売却を予定しているが、当局の承認を得られていない。

2. 履物の台湾宝成、受注回復で1000人雇用へ

台湾製靴受託世界大手、宝成工業のベトナム法人ポウユエン・ベトナムはこのほど、新たに労働者1,000人を必要としていると発表した。2023年は受注が不振だったことを受けて9,000人余りを解雇していた。同社によると現在は24年半ばまで受注を確保できており、一部の工場で労働者が不足している。新規採用者には基本給の月500万ドン(約202米ドル、3万430円)と諸手当を支給する方針で、職位に応じて月600万~700万ドンを支給する場合や、時間外手当と賞与が計100万ドンを超える可能性もあるという。採用面接は毎週行う予定で、選考通過者はすぐに就労できる。40歳以上の熟練労働者も採用する。ポウユエン・ベトナムは南部ホーチミン市最大の雇用主で、従業員数は一時9万人を超えた。現在の従業員数は約4万人。

3. 2つのテロ集団の組織名を公表、公安省

ベトナム公安省は6日、国内でテロ活動を行っている2つのテロ組織名を発表した。一つは「高地民族支援グループ」(MSGI)で、2011年に米国の「モンタニャード財団」の元メンバー2人により設立された。もう一つは「正義のための高地民族グループ」(MSFJ)。19年7月にタイで設立され、23年4月から米国で活動している。公安省によると、MSGIとMSFJはいずれも中部高原に「独立国家」を樹立することを目指しており、殺人を伴う武装暴動を扇動するテロ活動を行っている。23年6月には中部高原ダクラク省で、高地民族の反政府組織と関係する武装集団が2カ所で村人民委員会(村役場)を襲撃、警察官ら9人が殺害され、2人が負傷する事件が起きている。

4. 南部ドンナイ省家具工場、1700人が一時スト＝勤務時間、テト賞与など求め

ベトナム南部ドンナイ省にあるティンバー・インダストリーズの家具工場で6日、労働者(全体で2749人)の半数以上に相当する1700人がストライキを実施した。労働者らは変更された勤務時間を元に戻すことや、テト(旧正月)賞与、食堂での食事増量を会社側求めた。会社側は、工場のあるドンナイ省、ビエンホア市の労働組合や工業団地管理委員会などと対応を協議。会社側は午前7時から午後3時半だった勤務時間を午前7時から午後4時に変更したことについて、2022年に工業団地管理委に承認されており、法制度にのっとったものだと説明した。労働者側はテト賞与に関して、毎年1カ月分を支給することを要求。会社側は原則、方針変更はしないが、一部で適切な選択肢を検討する姿勢を示した。食事の量を巡っては、飲食を提供する事業者と改善に向けて取り組む考えを伝えた。会社側は「現状、非常に厳しい経済情勢にあり、会社として安定した雇用の維持に努めていく」と説明。「従業員が状況を理解してともに取り組み、苦労を分かち合うことを望む」と呼び掛けた。1700人の労働者は7日朝には職場に復帰している。

◎マレーシア

1. ジョホールに工業団地、中マ3社が共同開発

マレーシアの不動産開発会社イスカンダル・ウオーターフロント・ホールディングス(IWH)は5日、地場農園運営大手PLSプランテーションズ、中国・広東省傘下の深セン・インベストメント・ホールディングと、ジョホール州での工業団地開発事業「ジョホールー深セン工業団地・イノベーションハブ」に関する覚書を締結したと明らかにした。オン・ハフィズ・ガジ・ジョホール州首相率いる同州の代表団の深セン市訪問に合わせて、3社の代表者らが覚書に調印した。調印には、オン州首相も立ち会った。同事業は2件のプロジェクトから成り、コタティンギのウルスディリ地区で「ジョホールー深セン工業団地」を、ジョホールバルで「ジョホールー深セン・イノベーションハブ」をそれぞれ開発する。ジョホールー深セン工業団地の用地は405ヘクタールで、サッカー場1,000個分に相当するという。ジョホールー深セン・イノベーションハブは、20ヘクタールの用地に建設する計画だ。シンガポールに隣接するジョホール州では、「ジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)」の開発が計画されているほか、両国をつなぐ高速輸送システム(RTS)の整備が進められており、今後国内外からの投資が増える見込まれている。IWHは、ジョホール州が傘下企業クンプラン・プラサラナ・ラヤット・ジョホールを通じて37%出資しており、州南部のイスカンダル・マレーシア(イスカンダル開発地域=IDR)の開発を手がけている。深セン市が経営する深セン・インベストメント・ホールディングは、米経済誌フォーチュンが発表している世界企業500社番付「フォーチュン500」にランク入りしている。これまでに深セン市で工業団地50カ所(総面積3,237ヘクタール)を開発した実績を持つ。

2. 外国人雇用枠問題、製造業界「深刻な影響」

マレーシア製造業連盟(FMM)は6日、内務省管轄の入国管理局が外国人労働者の雇用未使用枠の有効期限を5月31日に前倒しする方針を打ち出したことについて、回復傾向にある製造各社に深刻な悪影響を及ぼすとの懸念を表明した。ソー・ティアンライ会長は、業界関係者に事前の打診もなく政策が突然変更されたことに強い不満を示している。ソー氏は5日、マレーシア商工会議所の会頭の立場からも政府の方針に反対する意見を述べていた。製造業界については、多くの企業が顧客の発注状況などに合わせて段階的に労働者の受け入れを調整していると説明。「雇用枠を確保しながらも、経営環境の厳しさなどを理由に労働者の受け入れを調整してきた企業にとって、有効期限の前倒しは事業計画に深刻な影響を与える」と指摘した。労働者不足による納期の遅延や注文のキャンセルが、昨年後半からの製造業の回復基調に水を差す可能性にも懸念を示している。さらにソー氏は、政府が業界の意向を考慮せず、一方的に政策を変更したことに批判を強めている。同氏は、未使用枠

取り消し処分の対象が「今月末までに外国人労働者集中管理システム『FWCMS』を通じた照会ビザ(VDR)が発給されていない場合」と規定されていることに言及。「VDRの申請に必要な準備に平均2カ月半以上が必要とされているのに、(ビザ申請期限の)1カ月前に政府が製造各社の現状を理解せず、このような方針の変更を打ち出したことに驚きを隠せない」とコメントした。ソー氏は政府に対して、直ちに業界の実情を把握するため産業関係者との会議を開催し、雇用未使用枠の有効期限を今年9月30日まで延期するよう求めている。

◎ラオス

1. 中南部の不発弾除去、米国の2420万ドル支援

米国は、ラオス中南部サワンナケート県での不発弾(UXO)の除去活動に2,420万米ドル(約35億7,900万円)を追加拠出すると発表した。資金はイギリスの非政府組織(NGO)「ヘイロー・トラスト」による2025年4月までの活動に充てられる。ヘイロー・トラストとラオス外務省が6日、覚書を交わした。ヘイロー・トラストは今回の支援を活用して、不発弾の処理に当たる80チームを毎月派遣。サワンナケート県で不発弾の除去活動と探査活動を行う。ヘイロー・トラストは、12年にサワンナケート県での活動を開始。これまでに同県で11万個を超える不発弾を除去した。米国は20年にヘイロー・トラストの活動に700万米ドルを拠出。22～23年には、活動能力の増強に向けて850万米ドルを追加拠出した。同トラストへの支援は、今回を含めると3,970万米ドルとなった。米国のバリアバ駐ラオス大使によると、米国はラオスでの不発弾の探査や除去活動、危険の回避教育、被害者支援などに、1995年から総額3億5,500万米ドルを拠出している。

◎インド

1. インド若者だまされ口軍に、出稼ぎ渡航

出稼ぎなどのためロシアに渡ったインド人の若者らが、意に反してウクライナ戦線に送り込まれ、ロシアの軍務に就かされているとインドメディアが6日までに報じた。あっせん業者にだまされたとみられ、ミサイル攻撃で死亡した男性もいるとされる。インド政府は除隊させるようロシア側に働きかけている。報道によると、失業中だったインドの若者12人が昨年12月、出稼ぎあっせん業者に警備の仕事があると持ちかけられ、ロシアに渡航した。しかし実際はウクライナの戦闘地域で軍務を強いられたという。うち1人の男性(23)は今年2月に前線で訓練中、ミサイル攻撃があり死亡した。これとは別の7人の若者グループも戦闘を強制されているとして、助けを求めるビデオメッセージを公開した。報酬を見返りに軍務に就くように説得され、断ったところ、10年間投獄すると脅されたという。このグループは新年を祝おうと観光ビザでロシアを訪問した。業者に同盟国のベラルーシに連れて行かれた後、ロシア当局に引き渡されたと説明。「これを(人生)最後のビデオにしないで」と訴えている。インド外務省は若者らの早期解放に向けて全力を尽くしていると表明。同様のトラブルに巻き込まれないよう注意を呼びかけた。

◎バングラデシュ

1. 労働災害のリスク工場、47%が措置講じず

バングラデシュ投資開発庁(BIDA)が労働災害の危険があると特定した工場の約47%が、期限である2023年12月までに必要な是正措置を講じていないことが分かった。投資開発庁は23年5月、労働災害の危険がある106カ所の工場をリスク工場として特定した。このうちリスクが高い17カ所に対しては、3カ月以内に是正措置を実施するよう指示した。リスクが低い残りの89カ所に対しては、23年末までにより安全な作業環境を確保するよう指示していた。リスクが高い工場については、17カ所のうち4カ所は閉鎖、1カ所は移転、9カ所は必要な是正措置の実施が完了した。残りの3工場も同様の措置を進めている。21年7月に工場の火災で50人以上が死亡したことを受けて、投資開発庁は工場の検査とリスクのある工場の特定を進めている。第1弾では、21年11月～22年3月に首都ダッカなどの工場5,206カ所を検査。第2弾として、23年4～6月に17地区の工場5,001カ所を視察した。両方の検

査結果によると、リスクがある工場の56%は火災の危険があり、残りの44%は電力、インフラ、環境の面でリスクがある。第3弾の実施も予定している。

◎モルディブ

1. 中国がモルディブに軍事援助、印離れ加速

インド洋の島国モルディブは6日までに、中国から軍事援助を受けることで両国が合意したと発表した。昨年11月に就任したムイズ大統領は伝統的に関係が深いインドへの依存を低減させる方針で、中国への傾斜がさらに強まった。インド太平洋地域での中国の影響力拡大に、日米やインドは警戒感を強めそうだ。モルディブのメディアによると、殺傷能力のない軍の装備品の供与や、軍事訓練協力などが柱。モルディブは同国に駐留するインド軍の撤退を今月開始し、5月10日までに完了させる予定で、インド離れが進む。インドはモルディブの海洋地域を巡回するための航空機1機とヘリコプター2機を提供し、これらを運用するため、軍関係者を駐留させてきた。医療体制が弱いモルディブでは、インド機が救急対応にも用いられている。インド機は引き続き活用し、インド軍関係者の代わりにインドの民間人が乗組員を担うという。日米やインドは中国の海洋進出を警戒。中国外務省の報道官は5日「中国とモルディブの協力は第三者に対抗するものではなく、第三者に邪魔されるものでもない」と述べた。ムイズ氏は親インドだった外交政策を転換。今年1月に中国を訪問して習近平(しゅう・きんぺい)国家主席と会談し、両国関係を格上げすることで一致した。

以上